

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 1 地域で育むひとづくり

基本施策 1-4 個性を活かす障がい者福祉

1. 現状と課題

本町の障がい者手帳所持者数はほぼ横ばい傾向ですが、身体障がい者や重度障がい者は65歳以上の高齢者の割合が多くなっていることから、以下が課題となっています。

- ・障がい者の高齢化や重度化、介護者及び介助者の高齢化
- ・障がい者の自立と親亡き後の生活
- ・グループホーム等の施設及び福祉サービスの人材確保

2. 目指すべき将来像

思いやりの心によってみんなで支え合い、誰もが地域の中で自立した生活ができ、それぞれの特性に応じた多様性が発揮できるような地域福祉の実現を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・各障がい福祉サービスの見込量や確保方針を示すための、各種計画を進めます。
- ・自立支援等の充実により、福祉施設の入所者の地域生活への移行や福祉施設から一般就労への移行等を行います。
- ・企業等による障がい者の雇用や、多様性を活かした社会参加を支援します。
- ・コミュニティやボランティアなど町民の自発的な福祉活動の推進を支援します。
- ・不自由なく医療・福祉サービスを受け、安心して生活するために、障がい者の医療費助成や障がい福祉サービスを提供していきます。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R2決算 (千円)	R3予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 障害者医療費	保険年金室	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します	24,438	27,311	B		4-10-3
2 精神障害者医療費	保険年金室	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します	16,463	19,728	B		4-10-6
3 後期高齢者福祉医療費	保険年金室	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します	48,180	50,575	B		4-10-7
4 訪問看護サービス助成事業費	保険年金室	篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います	35	120	B		4-10-10
5 社会福祉団体助成事業費	住民福祉課	社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します	35,661	37,229	B		4-09-4
6 障害者援護事業費	住民福祉課	在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します	41,510	41,489	B		4-09-5
7 障害者総合支援事業費	住民福祉課	障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します	286,019	284,091	B	2-56	4-09-6
8 認定審査会費	住民福祉課	障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します	968	1,237	B		4-09-7
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 授産施設や福祉作業所の製品を購入、サービスを利用している。
- 障害に対しての正しい知識を持っている。障がい者の得意なことや才能を知り、評価している。
- 授産施設に仕事を出すなど応援している。

6. 町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋

- ①私の回りでも町内の介護施設を本当に必要としているのに、なかなか施設さんに預かっていただけず、苦勞している方は見えます。住宅訪問などして、現状をみまわってみてもいいかと思います。
- ②先日の日経で北九州市にあるサンアクアTOTOが紹介されていたが、障がいを持っていても仕事への働き甲斐や自負心を醸成できるような場所が増えればいいと思う。
- ③住民の意識向上のための施策を進めるのは机上でなく行動で上げたい。
- ④どのようなサービスや助成があるのか、問い合わせしないと分からない。サービスや助成の対象のことで申請前に済んでしまった事は対象外になってしまうので、もっと分かりやすく利用できるように周知が必要だと思います。
- ⑤グループホームなどの施設が少ない。障がいのある人が親に頼らず働いて自立できるようにすべき。
- ⑥障害者を支援する施設が存在していることすら一般の人にはあまり知られていない。どんなことをしているのか、その充実度を町内外に知ってもらえれば、人口増につながると思う。
- ⑦すいせんひろばの立地場所が住宅地から離れすぎている。関係者以外が行く機会がない。南知多町にはすいせんひろばがある事、障害者がいる事を発信し、知ってもらうことが必要ではないか。

7. 管理指標 (pt) 町民意識調査による満足度

現状値 (R2)	R3		R4		R5		R6		目標値 (R6)
85	87	↗							95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		③	
事業名	障害者総合支援事業費			予算科目	3款1項7目2事業		
概要	障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します						
担当課	住民福祉課	重点政策	1・2・③	基本施策	1-4		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	284,091千円	298,763千円		294,895千円		292,263千円	
一般財源	82,224千円	85,583千円		88,198千円		85,566千円	
事業内容	障害者総合支援給付事業 介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費 地域生活支援事業 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金	障害者総合支援給付事業 介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費 地域生活支援事業 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 地域活動支援センター事業費補助金	障害者総合支援給付事業 同左 地域生活支援事業 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定（新規）	障害者総合支援給付事業 同左 地域生活支援事業 相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業			
特記事項				障がい福祉計画策定については、3年ごとに見直しを実施。			

令和2年度 事業評価書

事業概要 身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目	3 款	1 項	5 目	1 事業	障害者医療費							
予算額	24,667千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,124千円	町債	0千円	その他	5,001千円	一般財源	8,542千円
決算額	24,438千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,850千円	町債	0千円	その他	732千円	一般財源	11,856千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者医療費助成事業		
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	27,267,000円	
決算額	24,437,918円	
財源（一般財源）	11,855,529円	
（その他）	12,582,389円	
執行率	89.6%	
事業実績	受給資格者	172人
	助成金額	24,319千円
	助成件数	3,588件

評価 (CHECK)

事業指標	適正な障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療を受給できる方には、優先的に他の公費負担医療を受給してもらいたいが、個々の受給者について、他の公費負担医療の対象になるか判断できない。	
改善・対応策	該当している可能性がある場合、自分の疾病等が他公費をうけられるものなのか確認してもらいなど、受給者に対し協力をお願いする。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額	16,753千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,430千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,323千円
決算額	16,463千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,380千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,083千円

計画 (PLAN)

主な事業	精神障害者医療費助成事業		
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	20,002,000円	
決算額	16,463,061円	
財源（一般財源）	12,082,695円	
（その他）	4,380,366円	
執行率	82.3%	
事業実績	受給者数 217人 助成額 16,314千円 助成件数 4,586件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方が自立支援医療を受給することで町の負担が軽減するが、受給者にはメリットがないため受給されない方がいる。	
改善・対応策	事業を継続していくために、受給者に対し申請するようお願いしていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額	49,888千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,668千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,220千円
決算額	48,180千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,804千円	町債	0千円	その他	2,781千円	一般財源	23,595千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業		
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	49,887,000円	
決算額	48,179,989円	
財源（一般財源）	23,595,478円	
（その他）	24,584,511円	
執行率	96.6%	
事業実績	受給者数 604人 助成額 47,694千円 助成件数 13,059件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	事業継続のために、他の公費負担医療制度の要件を満たしていれば利用してもらいたいが、様々な制度があり該当しているか判断できない。	
改善・対応策	該当している可能性がある場合、自分の疾病等が他の公費医療制度を受けられるか、受給者に対し協力を依頼する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 8 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額 120千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 120千円

決算額 35千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 35千円

計画 (PLAN)

主な事業	訪問看護サービス助成事業		
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	120,000円	
決算額	35,420円	
財源 (一般財源)	35,420円	
(その他)	0円	
執行率	29.5%	
事業実績	利用実人数 10人 延べ人数 89人 助成回数 22回	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な助成費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するため、事業を継続する必要がある。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	実利用者が少ない。	
改善・対応策	他の事業との統合を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額	38,818千円	財源内訳	国庫支出金	1,100千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	37,718千円
決算額	35,661千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,100千円	一般財源	34,561千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	0	

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	37,418,000円	
決算額	34,560,757円	
財源 (一般財源)	34,560,757円	
(その他)	0円	
執行率	92.4%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めた。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の支出	
目標値	6団体	
実績値	6団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し活動への支援を行うことができ、福祉活動が充実できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各団体の委員の資質向上を図る必要がある。	
改善・対応策	研修の受講を含めた補助金を引き続き支出する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額	41,547千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	41,547千円
決算額	41,510千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	41,510千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	35,429,000円	4,395,000円
決算額	35,425,500円	4,394,830円
財源 (一般財源)	35,425,500円	4,394,830円
(その他)	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	令和元年度受給者数 1,033人 令和2年度受給者数 1,034人 比較増減 +1人	(R2) (R1) バス 2,739件 2,513件 船 7,432件 8,351件 タクシー 456件 523件

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適正に支給し、障害者の経済的援護に寄与できた。	対象者の申請に基づき適正に助成券の交付を行い、障害者の経済的援護に寄与できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	手当の額が近隣町で差が生じているため検討が必要。	精神障害者保健福祉手帳所持者への運賃割引が公共交通機関で取り扱いが異なる。
改善・対応策	手当に代わる障害サービスの周知・啓発に努める。	割引対象としていただくため引き続き働きかけを行う。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	297,514千円	財源内訳	国庫支出金	136,083千円	県支出金	68,507千円	町債	0千円	その他	60千円	一般財源	92,864千円
決算額	286,019千円	財源内訳	国庫支出金	135,154千円	県支出金	67,451千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	83,414千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第2次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・ 第2期障がい児福祉計画策定（新規）
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	259,796,000円	27,943,000円
決算額	251,643,215円	27,674,394円
財源（一般財源）	56,206,793円	20,810,394円
（その他）	195,436,422円	6,864,000円
執行率	96.9%	99.0%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第2次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・ 第2期障がい児福祉計画策定（新規）

評価 (CHECK)

事業指標	障害者総合支援給付費の支出	地域生活支援事業費の支出
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	障害者の方に希望するサービスの給付や医療費扶助を行い障害者の安心した生活に寄与できている。	障害者の方に希望するサービスの給付を行うとともに安心した生活が送れるよう体制を整えている。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	障害福祉サービス事業者の充実と提供。	相談支援体制の充実・強化を図るため基幹相談支援センターを設置する必要がある。
改善・対応策	障害福祉サービス提供事業者の人材確保について知多南部地域自立支援協議会を通じ研修・啓発に努める。	令和4年1月より基幹相談支援事業についても委託するため、障害者がより必要とする支援を提供できるよう相談事業所との連携に努める。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 住民福祉課
社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額 1,211千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,211千円

決算額 968千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 968千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,211,000円	
決算額	967,568円	
財源 (一般財源)	967,568円	
(その他)	0円	
執行率	79.9%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 10回 認定者 24人	

評価 (CHECK)

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定	
目標値	1	
実績値	1	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について認定審査会を適時に開催し障害者の安定した生活に寄与できている。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新規のサービス利用者が増加傾向にあるため適切かつ速やかな認定及びサービスの提供。	
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができるよう計画的に事務処理を行い審査会にあげる。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討